

行財政基盤強化戰略

新たな県政運営に必要な地方税財源の確保・充実について

《内閣官房／総務省》

提案・要望

1 地方の一般財源総額の確保

- 増嵩する社会保障経費等の地方財政計画への的確な反映
- 標準団体が必要とする経費を基本に、条件不利地域のコスト差を補正によりの確に反映する現行の交付税算定の堅持
- 法人税改革や車体課税の見直し等に係る代替財源の確保、地域間の税源の偏在是正及び地方法人課税における分割基準の見直し

2 地方創生に向けた人口減少・少子化対策に必要な財源措置の充実

- 地方財政計画における「まち・ひと・しごと創生事業費」の拡充
- 地域間連携や多様な主体との協働など、地方の創意工夫を最大限活かせる自由度の高い新たな交付金、交付税措置のある地方債等の継続的な財政支援策の創設
- 従来費目に係る地方交付税の算定において、測定単位(人口)が減少した場合にも、人口減少・少子化対策に係る所要一般財源を確保するための補正措置の拡充

3 退職手当債制度（H27までの特例措置）の延長

現状

地方財政全体

- ・国の財政健全化計画の策定に向け、経済財政諮問会議において、地方交付税の別枠加算と地方財政計画上の歳出特別枠の速やかな解消や、交付税の単位費用を低コスト団体に合わせる仕組みの導入が主張されるなど、地方創生を進めている中で、地方一般財源総額の削減が懸念される厳しい状況

地方税関係

- ・法人実効税率20%台を目指して引下げを継続
- ・自動車取得税を消費税率10%への引上げ時に廃止
- ・税源の偏在是正を図るため、法人住民税法人税割の交付税原資化をさらに進めるとともに、他の偏在是正措置を講ずるなど幅広く検討
- ・地方法人課税の分割基準のあり方等について検討

地方債関係

- ・教職員を中心に、平成28年度以降も引き続き退職者が増加することに伴い、退職手当額の負担が増大

課題・問題点

- ・過疎地域・離島等の条件不利地域では、構造的に行政コストが高い
→ 単位費用は、人口・地理的条件等が平均的な地方団体を標準団体として算出し、その上で条件不利地域のコスト差を補正によりの確に反映する現行の交付税算定の堅持が必要

- ・人口減少・少子化対策については、地方の努力だけでは解決困難
→ 少子化対策、産業振興、雇用創出等、地域の実情に応じた主体的な取組に対する地方財政措置の充実等が必要
- ・測定単位(人口)の減少に伴い、地方交付税が大幅に減額
→ 従来費目の交付税算定において、人口減少・少子化対策に係る所要一般財源を確保するための補正措置の拡充が必要

- ・法人税改革や車体課税の見直し等に係る代替財源の確保等
→ 法人実効税率の引下げや自動車取得税の廃止に当たっては、代替財源の確保が必要
→ 引き続き地域間の税源の偏在是正を進めることが必要
→ 製造業の事業規模をより反映した分割基準の検討が必要

- ・H27までの特例措置とされている退職手当債制度の延長が必要

参考資料

○山口県法人税・法人二税関連の歳入状況（平成27年度当初予算額）

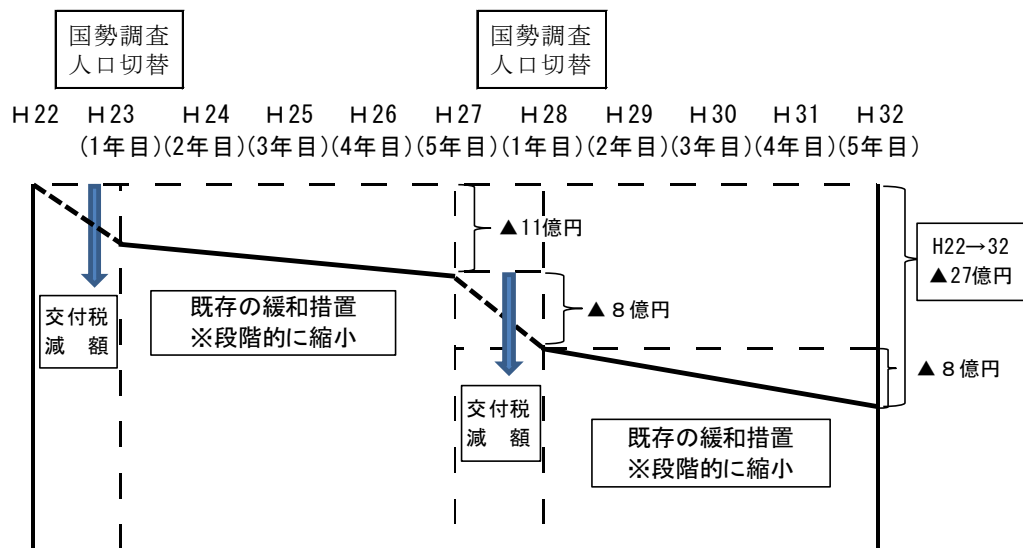


○人口1人当たり地方法人二税収額の指数（平成25年度決算額） （全国計を100とした場合）



※東京都と山口県の都道府県税額での比較。ただし東京都が特別区において都税として徴収した市町村民税相当分は控除。

○人口減少に伴う地方交付税への影響（人口を測定単位とするもの）



○退職手当額の推移・将来推計

